

## 令和2年度足柄上地域首長懇談会 発言要旨

### 《開催日時》

令和2年8月19日（水） 10:00～11:00

### 《開催会場》

開成町役場 2階会議室

### 《出席者》

南足柄市長	加藤修平
中井町長	杉山祐一
大井町長	小田眞一
松田町長	本山博幸
山北町長	湯川裕司
開成町長	府川裕一
知事	黒岩祐治
政策局長	高澤幸夫
県西地域県政総合センター所長	藤澤恭司

## 1 開会

<県西地域県政総合センター所長>

ただいまから、令和2年度足柄上地域首長懇談会を開催する。本日の進行は、県西地域県政総合センター所長の藤澤が務めさせていただく。本日の県側出席者は出席者名簿のとおりである。

今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、共通テーマを設定せず、時間を1時間に短縮し、県側の出席者を絞った形での開催とさせていただく。終了は11時とする。限られた時間であるが、皆様の御協力をお願いする。では、最初に、黒岩知事からあいさつをお願いする。

## 2 知事あいさつ

<知事>

お忙しい中お集まりいただき、お礼申し上げます。また、開催に当たっては、日本初のZEBの庁舎を会場に御用意いただいた開成町の府川町長に、感謝申し上げます。

この地域単位で行っている首長懇談会では、率直な意見交換を行いたいと考えている。

コロナウイルスとの闘いは先が見えない状況であるが、神奈川県としても対策に取り組んでいる。感染防止対策取組書はかなり普及しており、利用者の方には感染防止対策取組書を見て、お店を選んでいただきたいと考えている。現在は、神奈川警戒アラートを発動中であるが、この取組書が掲げられていないお店には行かないとお願いしたいとお伝えしている。「LINEコロナお知らせシステム」は感染防止対策取組書とセットになっており、神奈川県が作った仕組みであるが、全国的に同じようなシステムを導入している。我々の仕組みの一番大きなポイントは、どういうことに取り組んでいるかが項目として見えることで、利用者が取組内容について確認できることである。

また、神奈川発の医療供給体制である「神奈川モデル」は全国で非常に注目されたが、「検査の神奈川モデル」も進めているところである。スマートアンプ法を活用した迅速検出法の普及を

進めており、これが普及すると保健所中心の検査体制から医療機関中心の検査体制へと劇的な変化が起きると考えている。県西地域を活性化するために、コロナと闘いながらどのように進めていくのが一番良いのか、率直な意見交換をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開催地である開成町の府川町長から、あいさつを賜りたい。

### 3 開催地町長あいさつ

< 開成町長 >

本日は開成町にお越しいただき感謝申し上げます。黒岩知事には御多忙のところわざわざ県西地域までお越しいただき、地域の首長を代表してお礼申し上げます。

新型コロナウイルスの対応では、黒岩知事をはじめ皆様大変苦労されている。ここにきて感染者の増加が続いており、予断を許さない状況である。幸い足柄上地域では感染者数は少ないが、引き続き状況を注視しなければならない。黒岩知事をはじめ我々首長が強いリーダーシップを発揮して、この危機を乗り越えていきたいと考えている。

本日の会場となる開成町役場は、本年5月に開庁したばかりであり、災害対策本部室は電気系統が独立しているため、いざという時もこの部屋だけは使用できる。日本初のZEB庁舎ということで注目を集めているが、コロナ禍の中ということもあり視察を受け入れることができない。コロナが収束したら、改めて見学にお越しいただきたいと思う。本日、御希望の方には懇談会終了後に庁舎の案内をさせていただく。

本日は限られた時間ではあるが、実りある議論となるよう、よろしく願い申し上げます。

### 4 懇談

< 県西地域県政総合センター所長 >

本日の進め方について簡単に説明させていただく。まず建制順に、市長、町長から県への意見をいただいた後、県からまとめてコメントさせていただく。その後、県西地域の活性化について、自由に意見交換をさせていただく時間を設けている。

それでは最初に、南足柄市長から御発言をいただきたい。

< 南足柄市長 >

南足柄市からは、大都市集中から地方への分散について、さらにそれに関連して足柄上地区、県西地域の活性化について発言させていただく。

新型コロナウイルス感染症拡大は、大都市への一極集中の弱さ、危うさを露呈した。分散型社会への転換とそれに応じたビジネスモデルの構築についての模索が始まっている。社会経済の大都市集中から、人、産業、経済の地方分散へ、かじ切りが求められている。

今、コロナ禍のピンチをチャンスに変えて真に実効性のある地方創生の取組みを進める絶好のチャンスであると考えている。

3密を避けるなど新しい生活様式が求められている中で、ワークとバケーションを組み合わせたワーケーションという言葉も広まっている。IT技術の進展によって、時間や場所にとらわれない柔軟な新しい働き方が注目されている。

黒岩知事は日頃から、移住・定住施策として「ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう」というかながわライフを提唱されている。南足柄市においても「ちょこっと田舎で、ちょっと都会 “ちょうどいい” が心地良い」をキャッチフレーズに、「わくわくがいっぱい！五感が満足の南足柄ライフ」を提案している。

コロナ禍の教訓の中、このピンチをチャンスに変えて、大都市密集の社会から、地方分散を促

し、県西地域の豊かな自然環境、「ちよつと田舎」、あるいは「ちょこつと田舎」の癒しの空間へ、人々の生活や産業・経済をシフトした、県西地域、足柄平野全体の新しい生活スタイルを県と共に創り上げていきたい。

また、足柄上地域及び県西地域の活性化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月オープンの予定を延期していた道の駅「足柄・金太郎のふるさと」が、6月26日に念願の開業となった。道の駅は県西地域活性化プロジェクトに位置付けられており、黒岩知事をはじめ県より格別の御努力、御指導をいただいた。物心両面にわたる支援に改めて深く感謝申し上げる。おかげさまで、来場者数は当初想定の約2.5倍、総売り上げも約2.3倍となっている。

南足柄市と箱根町を連絡する県道の開通と相まって、国際観光都市・箱根の新しい東の玄関口として、また県西地域へのゲートウェイとして、南足柄市のみならず、足柄平野の特性を生かした取組み、あるいは地域内の周遊などの仕組みづくり等、にぎわいを創出したいと考えている。また、地元農産物の六次産業化など地域振興を図り、地元から必要とされる施設にしていきたいと考える。

道の駅の周辺約30haは、新たな工業系の用地として、「足柄産業集積ビレッジ構想」事業を推進する地区である。この事業推進や企業誘致にこれまでも様々な支援をいただいているところであるが、コロナ禍における地方分散による地方創生の取組みについて、更なる支援をよろしくお願ひしたい。

<県西地域県政総合センター所長>

次に、中井町長に御発言いただきたい。

<中井町長>

中井町からは、感染症対策を考慮した地域の医療体制の確保についてである。

去る5月25日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除され、6月19日からは県外への旅行・移動の自粛やイベント開催の制限も順次緩和されたが、再び感染が拡大し、7月17日には神奈川県警戒アラートが発動され、8月7日にはあらゆる場面で感染防止対策の徹底を呼び掛ける知事メッセージが発出された。まだまだ予断を許さない状況であり、しばらくは新型コロナウイルスと共存していかなければならないものと認識している。このコロナ禍において、新しい生活スタイルへの転換などが注目を集めており、地域の医療体制の確保についても言及されている。

県西地域では、足柄上病院が新型コロナ対策の重点医療機関に指定されたことに伴い、初診、救急の受入が停止され、一般外来も周辺の医療機関への転院を依頼するなどして縮小された。

このため、県西地域のもう一つの基幹病院である小田原市立病院が多くの救急患者を受け入れることになり、現場の負担や感染リスクが急増し、院内感染の一因となったとも言われている。

第7次神奈川県医療保健計画では、病床の地域的偏在を是正し、全国的に一定水準以上の医療を確保することを目的に、病床整備の目標であり、基準病床数を超える病床の増加を抑制する基準として、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、感染症病床などは県全域を範囲として基準病床数を定めている。計画期間の中間年にあたる今年度には、基準病床数の見直しを検討するため、地域医療構想調整会議が開催されると聞いている。

昨年9月に厚生労働省が再編・統合を促すとした全国の公立・公的病院に、中井町民の受診者も多い秦野赤十字病院を含む県内の10病院が名指しされたが、効率化の観点だけではなく、感染症対策等も考慮した地域の医療体制の確保を国に働きかけていただくことや、地域の住民が安心して暮らせる地域医療体制の実現を要望するとともに、中井町の生活圏を考慮していただき、中井町の湘南西部地域医療構想調整会議への構成員としての参画につきましても御配慮いただくよう要望する。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、大井町長に御発言いただきたい。

< 大井町長 >

大井町からは2点申し上げさせていただく。始めに、未病バレー「ビオトピア」を活用した、県西地域の活性化についてお伝えする。

未病バレー「ビオトピア」は、第一期オープンから2年が経過し、黒岩知事をはじめ神奈川県関係各所の皆様のお力添えのもと、フルオープンに向け段階的に整備されることで賑わいが創出され、未病の取組みを推進し、地域経済が活性していくものと考えている。

未病の戦略的エリアである県西地域において、拠点施設であるビオトピアの「賑わい」を創出するためには、継続して県西地域の多彩な魅力を広く発信していくとともに、各市町が推進する観光振興や農業振興等の取組みについて広域で連携し、相乗効果をもたらす仕組みが重要である。

また、「賑わい」との両輪である「地域経済の活性化」については、地域の魅力を産業に結び付け、雇用を創出することが重要であるため、産業の集積等が進み県西地域の経済が活性化していく必要がある。県西地域活性化プロジェクトは計画期間の最終年度を今年度としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会情勢は大きく変化している。東京2020オリンピック・パラリンピックが延期となり、withコロナを想定した新しい生活様式が実施されている中、県西地域活性化プロジェクトについても、それらの影響を見込んで計画を見直し、今後も継続して取り組んでいけるよう、神奈川県のお力をお借りしたいと考えている。

次に、都市計画道路和田河原開成大井線の建設についてである。地域全体の将来の町づくりにおいて重要な役割を担う路線として、早期開通が期待されている。

平成26年3月には「足柄紫水大橋（酒匂川2号橋）」の供用が開始されたことから、地域間の交通利便性の向上が図られ、平成29年度には、県道711号（小田原松田）から国道255号までの区間において、県が都市計画法に基づく事業認可を取得し、平成30年度には用地測量を実施したところである。

現在の進捗状況としては、JR御殿場線との交差箇所を含む国道255号から役場庁舎北側で施工されている土地区画整理事業地内までの区間の用地交渉を県西土木事務所とともに先行的に行っており、整備に向けての取組みが着実に進められている。

当該路線の建設は、周辺地域の交通渋滞の解消、都市防災機能の強化につながり、更には南箱道路が開通することで足柄地域の経済が活性化される等、その効果は多大なものが期待されることから、県道711号から国道255号までの区間についての早期建設に関して、引き続き事業の推進について特段の御配慮をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、松田町長に御発言いただきたい。

< 松田町長 >

松田町からは2点発言させていただく。

1点目は、風水害に対する河川内の樹木の伐採並びに山林における森林保全の対策についてである。平成19年には台風9号により、松田町と開成町をつなぐ十文字橋の一部が落橋しており、昨年の台風19号においては土砂の災害などがあった。松田町の寄地区は、接続する県道、町道が土砂の崩落により塞がれ、一時孤立化した。

こうした状況を踏まえ、二つ要望する。一つ目は、河川内樹木の伐採及び河床整理の要望であ

る。現在も取り組んでいただいているが、引き続きお願いしたい。もう一つは、治山事業を中心とした森林整備である。こちらについては当然町として取り組んでいかなければならない部分もあるが、財政的な支援をお願いするとともに、山林を整備する人材の育成について一緒に取り組んでいけたらと思う。

2点目は、広域でのICTを活用したデジタル化に伴うスマートシティの実現についてである。この地域は未病の戦略的エリアということで我々も県の皆様とともに取り組んでいるところであるが、限られた予算、人材を有効に活用し、ニーズに応じた質の高い町民サービスを提供するためには、ICTの活用及びデータの利活用は不可欠である。この点について、二つ要望する。一つ目は、観光・商工振興面において、キャッシュレス化の推進及びアプリを活用したパーソナルデータの収集・活用についてである。先ほど知事からLINEコロナお知らせシステムの話があったが、このシステムを応用し、どこで何を買ったかなどの傾向を活用できればと考えている。

もう一つは、教育面でのICT化についてである。ハード的な面での機材は配られているのだが、それを利用する教員への支援ということで「ICT支援員」の配備について要望する。国も一部予算を付けてくれているが、時間がかかるということで、継続して県にも御検討いただければと思う。

<県西地域県政総合センター所長>

次に、山北町長に御発言いただきたい。

<山北町長>

山北町からは（仮称）山北スマートIC周辺の土地利用構想について発言させていただく。昨年度の首長懇談会において当町の三保地域から、山梨県、相模原市へ抜ける広域幹線道路の必要性について発言したところ、県においては当町との意見交換の場の設定に尽力いただき感謝申し上げます。

現在、新東名高速道路は、令和5年度の全線開通に向けて整備が進められており、これに合わせて（仮称）山北スマートICも供用開始する予定である。県西地域の新たな玄関口となる（仮称）山北スマートICは、足柄上地域だけではなく、箱根町や静岡県小山町、御殿場市の各観光拠点を結ぶ広域的な交通拠点となることが期待されている。

このため、当町では昨年度、「（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想」を策定し、IC周辺の土地利用の基本的な考え方を整理したところである。配付した土地利用構想の概要版を御覧いただきたい。1ページから4ページには構想の目標や基本方針などが示されている。基本的な考えとして、IC周辺地域は利用可能な土地が限られているため、新たな観光施設を整備するのではなく、既存施設である「道の駅山北」などを積極的に活用することで、産業・観光の新たなゲート空間を形成していきたいと考えている。具体的には、5ページを御覧いただきたい。「展開イメージ①（仮称）山北スマートICのゲート景観の演出」では、（仮称）山北スマートICと県道山北藤野線を結ぶアクセス道路への花木の植栽やウェルカムサインを設置することにより、来訪者を迎えるゲート景観を整備したいと考えている。次に、9ページ、10ページを御覧いただきたい。「展開イメージ⑤道の駅山北周辺での眺望スポットの整備」では、道の駅山北の魅力を高めるため、県道下の河川敷を活用して、新東名高速道路の美しいアーチ橋「河内川橋」や、河川の景観を楽しめる「眺望スポット」を整備したいと考えている。

今後、構想の実現に当たっては、県道や河川の管理者である県との調整や許認可が課題となってくるので、支援や協力をお願いしたい。

<県西地域県政総合センター所長>

次に、開成町長に御発言いただきたい。

#### <開成町長>

開成町からは、駅前通り線土地区画整理事業について発言させていただく。

県西地域のみならず、全国的に人口減少が進む中、幸い開成町は人口が増加傾向にある。その要因の一つとして、開成駅の誘致や周辺の基盤整備を土地区画整理事業によって進めてきたことがあると考えている。

その結果、開成駅の駅利用者は年々増加している。また、平成31年3月の小田急線のダイヤ改正による急行停車以降、開成駅利用者はさらに増加しており、小田急電鉄株式会社が公表した2019年度の一日平均駅別乗降人員では、前年度からの乗降人員の増加率は8.2%となっており、小田急線の全駅で最も増加率が高くなっている。このことが示すとおり、開成駅の需要は高まる一方であり、開成町の持続的発展及び県西地域の活性化に資する区画整理事業は、最重要課題であると考えている。

開成町では、第五次開成町総合計画において、開成駅周辺を地域の拠点駅にふさわしい、駅周辺の良好な市街地整備を進める地区として位置付けている。

開成駅の利用者が増加し、交通結節拠点としての重要性が高まっている中、さらに開成駅へのアクセス性の向上を図る必要がある。

そのため、開成駅と区画整理事業が完了して人口が特に増えている町南西部地区を結ぶ都市計画道路駅前通り線の早期全線整備が必要と考えている。

また、県西部都市圏交通マスタープランにおいて、開成駅は交通結節点機能の強化を図る拠点としており、その機能強化は開成町だけでなく県西地域全体の活性化に資するものと考えている。

現在、開成駅西口へのアクセスの主軸となる都市計画道路駅前通り線や都市計画道路中家下島線及びその周辺を対象とした土地区画整理事業について、令和2年度中の事業認可を目指して準備を進めている。

当事業地区内の都市計画道路のように、鉄道駅へのアクセス道路といった地域経済の振興・活性化へ資するような路線については、他県では補助を行っている事例もあることから、公共団体施行についても組合施行と同様の補助制度を創設してほしい。

なお、当事業では社会資本整備総合交付金の都市再生区画整理事業を適用することを検討しているが、これに対しても県の上乗せ補助をお願いしたい。

県には財政的支援とともに、技術的・人的支援についても特段の御配慮をお願いしたい。

#### <県西地域県政総合センター所長>

ただいまの市長、町長の発言について、政策局長より回答させていただく。

#### <政策局長>

ただいま各首長からお話いただいた点について、私からまとめて回答させていただく。

始めに、南足柄市長から地方分散の促進についてお話いただいた。これまでも「ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう」をキーワードに移住・定住を呼びかけている。今年度予定している「県西地域活性化プロジェクト」の改定においても、地方創生と新しい生活様式の二つを組み合わせることにより、ピンチをチャンスに変えていこうという、県も同じ考えに立っている。市町とも連携しながら、「withコロナ時代」の新しい働き方・暮らし方、そして県西地域の魅力をしっかりとアピールできるように施策を検討して、共に実践していきたいと考えている。

それから、県西地域活性化の関係で、南足柄市と箱根町を連絡する道路についての話があった。昨年の台風19号により法面などが崩落した7か所のうち1か所は工事が完了しており、残りの箇所を含めて早期に開通できるよう、工事を精力的に進めていきたいと考えている。

また、企業誘致については、昨年11月に開始した企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」において、県西地域などに限定した「地域振興型産業」を支援対象に追加しており、積極的に誘致するという形を取らせていただいている。したがって「足柄産業集積ビレッジ構想」についても、自然環境とバランスを取りながら土地利用を進めていくところである。そうした中で、南足柄市とも連携しながら、企業誘致に取り組んでいければと考えている。

次に、中井町の「医療体制の確保」に関して、公立・公的医療機関等の再検証要請については、統廃合や大幅な病床の削減等はないことを確認し、本年4月、厚生労働省に再検証結果を取りまとめて報告した。引き続き、地域の実情を踏まえて、効率的で質の高い地域の医療提供体制の構築を推進していきたいと考えている。その際には、今回の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた医療体制も考慮するとともに、機会を捉えて国にも働きかけていきたい。

また、湘南西部地区保健医療福祉推進会議（地域医療構想調整会議）への構成員としての参画については、会長が必要と認めた際は、関係者に出席をお願いしているので、まずは健康医療局と御相談いただきたい。

次に、大井町の「ビオトピアの活用」についてだが、「県西地域活性化プロジェクト」に基づき、引き続き、ビオトピアを起点として広域観光周遊ルートの構築を進めていきたい。県の持つネットワークを最大限活用し、産業集積につながるよう、企業・団体等のビオトピアにおける未病関連事業の展開を起爆剤としながら、誘致を積極的に促していきたいと考えている。

続いて、都市計画道路金子開成和田河原線について、町役場北側の土地区画整理事業区域内の用地については、昨年度取得が完了した。JR御殿場線との交差点については、今年度中に詳細設計が完了する予定であり、国道255号側から工事進入路の整備ができるよう、順次用地取得を進めているところである。事業が着実に進むよう、大井町の御協力もいただきながら、連携して進めていきたいと考えている。

次に、松田町から風水害対策の話をいただいた。河川内樹木の伐採について、足柄上地域において、今年度は予算を増額し、中津川の稲郷堰堤下流など8河川12か所で河床掘削を、川音川の酒匂川合流点付近など2河川3か所で樹木伐採を実施する予定である。

森林整備については、県が管理する森林について着実に整備を進めていくとともに、町や森林所有者が森林整備を行う場合にも、税や国庫補助事業を活用した財政的支援や、人材育成の視点を持った中で技術的な助言指導を行っていきたいと考えている。

次に、スマートシティの実現についてだが、県では平成30年11月に「キャッシュレス都市（シティ）KANAGAWA宣言」を行い、キャッシュレスの推進を図ってきた。キャッシュレス決済は、「withコロナ時代」にあって、感染防止や消費を促す有効な手段であり、引き続き商店街団体への説明会などを開催する予定である。

なお、デジタル化は新たな観光の視点からも重要であり、ICTなどを活用した「未病いやしの里の駅」の更なるネットワーク化についても、皆様と一緒に知恵を絞りながら取り組んでいきたいと考えている。

ICT支援員の配備については、引き続き、市町村が円滑に事業を実施できるよう、情報提供や人材の紹介などを行うとともに、必要な財源の確保等について、国に対し要望を行ってきたい。さらに、ICTの活用に当たっては、先進事例の市町への周知・共有を行い、教員の指導の充実が図られるよう支援していく。

次に、山北町の「（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想」について、県の土地利用方針の中では、都市計画区域外等においては市街化調整区域に準じて市街化を抑制する方針ではあるが、一方で地域振興の観点からは、自然と土地利用のバランスを取りながら進めていくことが必要であると認識している。県の市町村土地利用総合相談窓口が政策局の土地水資源対策課にあるので、こちらを活用いただければと考えている。

また、河川や道路区域内の土地利用については、管理上支障がないものについては、許可を行

っているので、早めの段階で具体的に相談をいただければと考えている。

最後に、開成町の「土地区画整理事業」について、厳しい財政状況を踏まえると、要望いただいたとおりに県が上乘せ補助することは困難ではあるが、県としては、事業促進に関する町への助言や計画的な事業推進を図るための予算確保について国へ要望するなど、様々な支援を総合的にこれからも行っていきたいと考えている。人的支援については基本的には「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」に基づく交流制度の活用になるが、必要な人物像など具体的な話をいただきながら相談を進めていければと考えている。

#### <県西地域県政総合センター所長>

それでは、ここから自由な意見交換の時間とさせていただく。県西地域の課題を踏まえ、地域の活性化に向けて自由な御発言、御意見を願います。

#### <南足柄市長>

ただいま1市5町より要望、提言のあったところであるが、こうした要望の具現化が、足柄上地域の個性と魅力につながると考えている。道の駅の名前は「足柄 金太郎のふるさと」であるが、歴史認識の上でも県西地域そのものが足柄であり、県西地域の活性化につながることが願いである。明治4年の廃藩置県で足柄県が誕生した。足柄上郡、足柄下郡は全部足柄の地域であるという思いでいる。

コロナ禍のピンチをチャンスに変える、地方分散の促進が、真の地方創生の実現に向けての歩みになってほしいと思っている。例えば、遠くのリゾートへ集中移動する観光からローカルを楽しむ観光への転換、企業のJターンやUターンなど、産業・経済の活性化が地方へ波及してほしい。日本全体の活性化を進めるために地方創生という政策があるのだから、もっとそれを真に具体的な形で、いわば「神奈川モデル」という形で、黒岩知事には地方分散を作っていただければと思う。

#### <松田町長>

ローカルな要望をさせていただくが、ヤマビルについてである。ヤマビルは、イノシシとシカが運んできており、丹沢山系にしかいないとのことである。トレッキングなどで来られた方がヤマビルに咬まれると、もう来てはもらえなくなる。今年は特に長雨のせいで非常に酷い状況である。

一般的なヒルは平らであるが、ヤマビルはミミズのように棒状になっている。払っても歯が残ってしまい、歯が残るとそこが痒くなる。松田町は根菜類等が特産品であるが、営農者がヤマビルの恐れ、外に出ることを嫌がり営農をやめしまうと、こうした特産品づくりにも影響が出る。イノシシとシカを駆除すれば良いということもあると思うので、ヤマビルの対策と並行して取り組んでいければと思う。ヤマビルが地域の人々の生活を脅かしていることを知っていただき、対策を一緒に取り組んでいけるようお願いしたい。

#### <山北町長>

山北町では、移住・定住の促進、関係人口の増加を目指しており、丸山地区の宅地分譲地についても予想以上の販売数となった。都心から田舎へ移住しようという流れが少しはあるのだろうと思っている。ところが、ヤマビルがこの流れの妨げとなっている。玄倉地区では県立西丹沢ビジターセンターのあたりにヤマビルが多い。「山北町は自然が綺麗で良いね」というせっかくの引き合いがあってもヤマビルがネックになってしまう。県と一緒に対策を実施していければ、企業進出や移住を促進できるのではないかと考えている。



<開成町長>

県では南足柄市と箱根町を連絡する道路を整備している。また、道の駅が今年6月に開業した。一昨年（平成30年）の4月には、ビオトピアがオープンしている。開成町も交流拠点施設において、大型バスを停めるための駐車場の整備と加工販売所の整備を実施した。山北町にもスマートICができるということで、それぞれ、県、市や町ができることを実施しているわけだが、総合的なコーディネートについては県が間に入って、足柄地域全体に人を呼び込めるようにしていただければと思っている。

<大井町長>

ビオトピアを拠点とした県西地域活性化の取り組みについて、県と力を合わせて取り組んでいきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

<中井町長>

イノシシやシカの問題は、この地域においてずっと課題になっている。これという解決策を出すことは難しいが、徹底的に取り組んでいきたいと考えているので、県からの指導も含めてよろしくお願ひしたい。

## 5 知事総括

<県西地域県政総合センター所長>

これまでの話を踏まえ、知事から感想をお願ひしたい。

<知事>

コロナの時代において、地域の皆様が前向きにとらえていることが確認できて、心強く思っている。今までずっと積み重ねてきたものがあると思うが、これが中断されたのではなく、むしろ花開こうとしているという認識である。例えば、県西地域は未病の戦略的地域であるとずっと言ってきたとおり、様々なことを行ってきた。その中で、それぞれの市町の皆様が、この大きな思いを共有してくださり、工夫をしながらアプローチして下さったことに感謝申し上げる。その中で中心的な役割を果たすビオトピアは完成に向かって進んでおり、大きな柱になろうとしている。

コロナによりこうした歩みが止まったのではなく、大きく前進させるきっかけになったと私は思っている。with コロナの時代、after コロナの時代に、データというのは非常に重要になってくる。「マイME-BYOカルテ」でデータを蓄積していくと同時に、昨年のME-BYOサミットで未病指標を発表したが、未病指標というのはまさに様々なデータを「見える化」ということである。自分の未病の状態がゼロから百の間でどこにあるのかを「見える化」することで、自分の心身の状態を知って、自分で改善していこうというものである。未病コンセプトの一番重要な部分はその部分である。白赤モデルからグラデーションモデルへ。白赤モデルは健康か病気の二択であり、病気になったら医者にお願ひするという依存型モデルである。グラデーションモデルにより自分がどこにいるかの数字が見えてくると、自分で何とかしていこうと思うようになる。自分が主体となるモデルへと根本的にチェンジすることが、未病コンセプトの最大の特徴である。with コロナの時代にどう生きていくかを考えるとき、これが一番の目標になると思う。

緊急事態宣言の時、徹底した外出自粛をお願ひした。あらゆる業種に営業自粛や休業要請を行い、その結果、一時的には成果は出た。しかし、緊急事態宣言解除後、感染者数は増えつつある。なかなか収束が見えない中で、もう1回緊急事態宣言を出すかということ、コロナの感染者を減らすという点ではベストであるが、それをやると経済のエンジンが止まってしまう。観光業、

飲食業にサービス業といった様々なものが消え去ることは許容できないと私は思っている。感染拡大防止と経済、社会活動を両立させるという、非常に難しく、誰も経験したことが無いことをやっていかなければならない。こうした中、大切になってくるのは、一人ひとりが主体となって感染しないように努力していくことである。休業要請をするのではなく、一人ひとりが用心をして、お店の方も感染防止対策取組書で感染防止の取組みを見える化する。この二つにより、感染防止と経済のエンジンを回すという、難しい両立を図っていこうとしているわけである。

また、LINEとの様々な取組みを神奈川発で発信している。「新型コロナ対策パーソナルサポート」は、コロナに関する相談が増え電話では対応できなくなったため、LINEと組んでパーソナルな相談が受けられるようにした。1回登録すると、後からずっとフォローしてくれるので、安心につながる。その他に「神奈川県療養サポート」や「LINEコロナお知らせシステム」などがある。新型コロナ対策パーソナルサポートは、自分の住まいの郵便番号を入れると、どの地域でどういうことが起きているかを「見える化」してくれる。コロナ警戒マップでは、各保健所単位で、地域の感染者が増加傾向にあるのか減少傾向にあるのかが一目瞭然で分かるようになっている。是非、こうしたものを活用いただきたい。

厚生労働省でも8,300万人を対象にLINEでの調査、アンケート調査をすることになったが、これは県の取組みを参考に国が全国に向けて行ったものである。これからはどこでだれが接触したかということがデータで把握できるようになってくる。こういったことを県は次々と先導してきた。LINEとの付き合いは、コロナの後に始めたわけではなく、未病コンセプトの時にLINEと組んだことが今につながったものである。

これまで移住政策として県西地域活性化プロジェクトの中で「ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう」という言い方で、新しい生活の楽しみ方を伝えていた。まさにこのコロナ禍において、オンラインで仕事ができる時代になり、風が後から吹いてきた。コロナ禍というピンチをチャンスに変えるという流れが出来上がってきていると私は受け止めている。

これまで取り組んできたことに大きな誇りと自信を持ちながら、withコロナの時代を皆様としっかり連携して切り開いていきたいと思っているので、今後ともよろしく願いしたい。

<県西地域県政総合センター所長>

時間が来たようではあるが、最後に発言したいことがあればお伺いする。

<松田町長>

ヤマビルの写真を見て、知事はどのように思うか。

<知事>

驚いた。今まで県との共同の検討はなかったのか。

<松田町長>

話はしており、共同の取組みもしているが、元々の発生自体をどのように止めていくかの検討をしたい。天敵はいるかなど生態系が分かれば具体的な対応が取れる。増やさないための対応を相談させていただければと思う。

<知事>

深刻な問題であると思う。ヤマビルごときに県西地域の発展の邪魔をさせるわけにはいかない。生態的なアプローチも含めて、持ち帰って検討させていただく。

## 6 閉会

